

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月10日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 8月31日
売上高 (千円)	3,327,217	3,316,600	15,279,029
経常利益 (千円)	763,213	641,141	3,718,813
四半期(当期)純利益 (千円)	456,143	382,533	2,169,399
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	482,593	423,300	2,384,273
純資産額 (千円)	10,280,514	11,849,875	11,813,023
総資産額 (千円)	14,872,241	16,312,615	16,557,587
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.53	13.86	78.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.53	-	78.60
自己資本比率 (%)	68.9	72.5	71.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成25年11月30日）におけるわが国経済は、政策効果による個人消費の持ち直しや設備投資の回復傾向等、緩やかな改善基調が見られたものの、アジア経済の成長鈍化による下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化の加速による学齢人口の減少や、個別指導塾の増加に伴う競争激化等、厳しい情勢が続いております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進してまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングの実施、水平展開及び成功事例の更なる共有
  - ( ) 教室展開エリアへのサテライト教室開設による生徒数占有率の向上
  - ( ) 小学生向け「明光の小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等、多様化する教育ニーズへの対応及び受験指導プログラムの更なる推進
  - ( ) 全社最適で行動できる次世代リーダーの育成を目的とした、「MEIKO-Nextリーダーサクセッションプログラム」の実施
  - ( ) 「明光式！自立学習」の優位性を明確に発信するための各種プロモーションの強化
- 等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本とし、「明光式！自立学習」の徹底による他塾との更なる差別化や、新学習指導要領の「思考力系統問題」に対応した教材の更なる充実、及び明光義塾統一テストのフランチャイズ教室への導入を促進いたしました。

プロモーション活動につきましては、エリア特性を的確に反映した生徒募集活動の強化や、生徒・保護者へのコミュニケーションツールである明光義塾コミュニティサイト「メイコミュ」の活用を推進いたしました。

新規事業につきましては、将来のグローバル展開を視野に入れ、国内在住の韓国人生徒を対象とした個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」を昨年2月に開校しました。「MEIKO PLUS Academy」では、近隣の

韓国学校生徒への教科指導の他、帰国後の大学受験対策、日本への留学生向け試験対策等を、韓国エデュプレックス社との緊密な連携のもとで行ってきました。

更に、当社グループの持続的な成長及び収益機会の多角化を図るため、事業拡大への積極投資や新規事業の研究及び新たな着想等の具現化を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の損益につきましては、個別指導塾の増加に伴う競争激化等により、売上高は3,316百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益612百万円（同17.7%減）、経常利益641百万円（同16.0%減）、四半期純利益382百万円（同16.1%減）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングを軸に、教室長全体研修を通しての価値観教育及び新たなレベル別講師研修を実施し、全体的な教室運営力の向上に努めてまいりました。また、教室移転・リニューアルによる教室環境の向上も積極的に推進いたしました。

更に、生徒へのサポート力強化のため、小学生に対しては「明光の 小学生まなびコース」、高校生に対してはICT（情報通信技術）を活用した映像授業「MEIKO MUSE」の提供を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,434百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益（営業利益）は140百万円（同28.3%減）となりました。教室数は210教室、在籍生徒数は17,823名となりました。

#### （明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、直営教室における成功ノウハウの効果的な導入促進、指導結果の情報共有の徹底及びスーパーバイザーのスキルアップ研修の強化を図ってまいりました。教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して5教室増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,447百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は766百万円（同11.5%減）、教室数は1,902教室、在籍生徒数は126,996名となりました。

#### （予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各校舎の特色を強調するための独自企画の立案及び実施、並びに進学相談会の開催等により、生徒募集活動を強化してきました。

また、生徒指導書等による学習指導及び進路指導の質の向上や、ハイレベルな運営環境の維持管理に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は141百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）、校舎数は4校、在籍生徒数は152名となりました。

#### （その他）

明光サッカー事業につきましては、「MEIKOジュニアユース」を組成し、クラブチームの運営をスタートいたしました。

また、民間保育園及び学童保育所におけるサッカー教室も開校してまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は31百万円、営業損失は6百万円、スクール数は16スクール（うちフランチャイズ2スクール）、在籍スクール生は925名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、スーパーバイジングの質的向上と巡回指導の強化を実施するとともに、株式会社早稲田アカデミーとの連携を更に強化し、校長研修、受験・教科指導等の提供サービスの向上に努めてまいりました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては2校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては4校及びフランチャイズ校として14校の体制で展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社直営の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ130名及び88名、フランチャイズ校は698名と好調に推移しております。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は55百万円、営業利益は0.7百万円となりました。

キッズ事業につきましては、明光キッズ、アブラカドゥードルアートスタジオ及び英語スタジオのシナジー効果をより創出するため、生徒募集活動の統一的展開やオペレーションの簡素化を実施するとともに、各種イベントの実施による子ども達及び保護者の満足度向上を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の明光キッズ「石神井公園（東京都練馬区）」の生徒数は148名となり、好調に推移しております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売においては、大手塾からの模試受注が順調に増加するとともに、兵庫進学模試公開テストについても、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努めた結果、好調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は、引き続き減少傾向が続いているものの、新規受注の推進により今後においては改善が見込まれております。書籍売上は東京・神奈川・千葉・埼玉の公立高校入試過去問題集の注文が順調に増加したものの、全体では前年同期に比べ売上高は減少いたしました。学内予備校は新規顧客獲得に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、順調に伸張いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は183百万円、営業利益は5百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、テキスト採用の営業活動の注力や、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、大学後期テキストの再販点数が非常に好調であったものの、新刊点数が前年同期に比べ減少し、売上高は前年同期に達しませんでした。しかしながら、経費節減と仕入原価の低減化に努めた結果、収益性については前年同期に比べて改善いたしました。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成25年 8 月期第 1 四半期		平成26年 8 月期第 1 四半期	
会計期間	自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日		自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	205	13	210	+ 5
明光義塾フランチャイズ教室数	1,875	+ 67	1,902	+ 27
明光義塾教室数合計	2,080	+ 54	2,112	+ 32
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	16,490	+ 392	17,823	+ 1,333
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	129,550	480	126,996	2,554
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	146,040	88	144,819	1,221
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	1,393	+ 20	1,434	+ 41
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 1	1,560	+ 96	1,447	113
予備校事業売上高 (百万円)	126	+ 3	141	+ 14
その他の事業売上高 (百万円)	246	+ 197	293	+ 47
売上高合計 (百万円)	3,327	+ 317	3,316	10
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	1,393	+ 20	1,434	+ 41
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	10,186	+ 4	10,018	167
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 2	11,579	+ 25	11,453	126

- 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して245百万円減少(2.6%減)し9,052百万円となりました。これは主に、有価証券が99百万円増加した一方、現金及び預金が308百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、7,260百万円(前連結会計年度末比0.0%増)となりました。主な増減は、投資有価証券が159百万円増加、繰延税金資産及び長期預金がそれぞれ31百万円及び100百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して268百万円減少(6.5%減)し3,862百万円となりました。これは主に、賞与引当金が147百万円増加した一方、未払費用及び未払法人税等がそれぞれ88百万円及び379百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して13百万円減少(2.2%減)し599百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が11百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して36百万円増加(0.3%増)し11,849百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月30日	-	27,803,600	-	972,512	-	915,503

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,601,000	276,010	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	276,010	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿七丁 目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,122,513	6,813,581
売掛金	1,093,081	1,037,727
有価証券	399,991	499,984
商品	306,195	305,879
貯蔵品	14,302	17,935
前渡金	10,713	10,061
前払費用	126,553	123,024
繰延税金資産	229,718	253,983
その他	72,675	66,284
貸倒引当金	77,756	76,052
流動資産合計	9,297,989	9,052,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	766,912	773,048
減価償却累計額	371,402	382,205
建物及び構築物(純額)	395,510	390,843
工具、器具及び備品	225,330	231,966
減価償却累計額	174,749	179,998
工具、器具及び備品(純額)	50,581	51,968
土地	283,540	283,540
有形固定資産合計	729,631	726,351
無形固定資産		
のれん	80,647	75,607
ソフトウェア	179,618	163,239
電話加入権	20,282	20,282
無形固定資産合計	280,548	259,129
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952,540	4,112,464
長期貸付金	114,232	114,205
長期前払費用	11,578	11,326
繰延税金資産	203,866	172,160
敷金及び保証金	511,983	513,878
投資不動産	967,332	968,162
減価償却累計額	181,552	187,549
投資不動産(純額)	785,779	780,612
長期預金	600,000	500,000
その他	69,437	70,078
投資その他の資産合計	6,249,418	6,274,725
固定資産合計	7,259,598	7,260,206
資産合計	16,557,587	16,312,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	144,513	163,766
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	1,600,000
未払金	63,759	45,392
未払費用	631,207	542,210
未払法人税等	660,365	280,439
未払消費税等	81,770	96,502
前受金	320,842	247,381
預り金	205,052	289,891
賞与引当金	320,825	468,732
返品調整引当金	17,750	17,750
その他	14,784	40,739
<b>流動負債合計</b>	<b>4,130,871</b>	<b>3,862,807</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	14,484	15,615
従業員長期未払金	178,637	175,570
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	31,599	31,474
資産除去債務	150,477	151,421
長期預り保証金	68,060	56,347
その他	8,783	7,854
<b>固定負債合計</b>	<b>613,692</b>	<b>599,932</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,744,563</b>	<b>4,462,740</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	9,939,732	9,935,818
自己株式	143,612	143,612
<b>株主資本合計</b>	<b>11,684,136</b>	<b>11,680,221</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	89,842	124,763
為替換算調整勘定	7,838	13,851
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>97,681</b>	<b>138,614</b>
少数株主持分	31,206	31,039
<b>純資産合計</b>	<b>11,813,023</b>	<b>11,849,875</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,557,587</b>	<b>16,312,615</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	3,327,217	3,316,600
売上原価	2,041,702	2,106,916
売上総利益	1,285,515	1,209,684
販売費及び一般管理費	541,056	597,310
営業利益	744,458	612,373
営業外収益		
受取利息	9,426	10,292
受取配当金	5,248	1,859
投資有価証券評価損戻入益	16,710	29,940
受取賃貸料	20,976	19,459
その他	4,265	9,016
営業外収益合計	56,627	70,568
営業外費用		
支払利息	4,506	2,780
持分法による投資損失	23,998	30,102
賃貸費用	8,702	8,077
その他	664	840
営業外費用合計	37,872	41,801
経常利益	763,213	641,141
税金等調整前四半期純利益	763,213	641,141
法人税、住民税及び事業税	307,023	270,570
法人税等調整額	2,796	11,787
法人税等合計	304,226	258,782
少数株主損益調整前四半期純利益	458,987	382,358
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,843	175
四半期純利益	456,143	382,533

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	458,987	382,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,400	34,929
持分法適用会社に対する持分相当額	1,206	6,012
その他の包括利益合計	23,606	40,941
四半期包括利益	482,593	423,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,724	423,466
少数株主に係る四半期包括利益	2,869	166

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	38,017千円	32,412千円
のれんの償却額	5,040千円	5,040千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,648	13	平成24年8月31日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	386,448	14	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,393,283	1,560,871	126,980	3,081,134	246,083	3,327,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	13,940	13,940
計	1,393,283	1,560,871	126,980	3,081,134	260,023	3,341,158
セグメント利益又は損失( )	195,632	865,973	8,421	1,053,183	31,933	1,021,250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードルアートスタジオ事業及び連結子会社株式会社ユーデックが含まれております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,053,183
「その他」の区分の利益	31,933
のれんの償却額	5,040
固定資産の調整額	686
全社費用(注)	272,437
四半期連結損益計算書の営業利益	744,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,434,811	1,447,507	141,159	3,023,478	293,122	3,316,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	22,910	22,910
計	1,434,811	1,447,507	141,159	3,023,478	316,033	3,339,511
セグメント利益又は損失( )	140,228	766,482	17,907	924,618	25,899	898,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	924,618
「その他」の区分の利益	25,899
のれんの償却額	5,040
固定資産の調整額	862
全社費用(注)	282,167
四半期連結損益計算書の営業利益	612,373

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	16.53	13.86
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	456,143	382,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	456,143	383,533
期中平均株式数(株)	27,588,483	27,603,473
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	16.53	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,983	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の株式売却

当社は、持分法適用関連会社であるライフサポート株式会社の当社保有株式の全てを売却することを決定し、平成25年12月16日付で譲渡先である株式会社検家ホールディングスと株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、ライフサポート株式会社は、当社の持分法適用関連会社から除外されました。

1. 売却の理由

当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、資本提携を解消するものであります。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社検家ホールディングス

3. 売却の時期

平成25年12月19日

4. 売却する株式の数

2,000株

5. 売却価額

520,000千円

6. 売却益

94,709千円(見込)

7. ライフサポート株式会社の概要

(1)事業内容

福祉サービス業(認可保育所、有料老人ホーム、訪問介護等)

(2)当社との取引内容

資本提携、役員の兼任(2名)

8. 売却する株式の数及び売却前後の所有株式の持分比率

売却前の所有株式数 2,000株(持分比率40.0%)

売却後の所有株式数 0株(持分比率 0%)

## 2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 期末配当

平成25年10月22日開催の取締役会において、平成25年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	386,448千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社明光ネットワークジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。